

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 情報・コンピューター・通信政策委員会 (英文名称・略称) Organisation for Economic Cooperation and Development / Committee for Information, Computer and Communication Policy (OECD/ICCP)					
種 別	国連本体	国連専門機関	その他			
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際経済課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	19,035	149		1EUR=128円	(2004年)	0
平成15年度	16,631	142		1EUR=117円	(2003年)	0
平成14年度	16,025	148		1EUR=108円	(2002年)	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	ドル	
1位				当該年度の支出	ドル	
2位				次年度への繰越	ドル	
3位				会計検査機関名		
4位						
5位						
(現在の構成員の出身国:)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDにおいてICT分野を所掌するICCPでは、82年の設立当初より、通信市場の自由化、プライバシー保護、情報セキュリティの確保といった諸課題を提起し、各国の政策の原型となるガイドラインを策定する等、世界的な潮流を作ってきた。現在も最新の動向に対応した調査・分析が行われており、我が国もその活動を高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、2004年までの集中的な組織改革を経、委員会の統廃合や事務局の人員削減を含むPDCAサイクルを導入し、継続的な合理化を進めている。 ICCPは、他の委員会と並んで活動の評価を受けるとともに、傘下の作業部会の統廃合を自主的に検討する等、改革を進めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	うち	人	人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		人 %
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。